

取組5 物流改善による環境・都市生活の向上

① ネットワーク・拠点の有効活用による環境負荷低減

道路、鉄道、港湾施設等の既存ストックや今後整備される施設機能を有効活用し、ネットワークとしての機能を最大限発揮させ、物流効率化とともに環境負荷の小さい物流体系への転換を図る。

◆ モーダルシフト*の促進

トラック輸送は、小回りを効かせて最も素早く対応できるものの、CO₂排出など環境負荷が大きいので、鉄道や内航海運など可能な範囲で他の交通手段への転換を推進する。

• 内航大型RORO船*対応ふ頭整備

品川ふ頭について一部整備を行うとともに、10号地その2ふ頭について、内航RORO船*の大型化に対応したふ頭再編を行う。

また、中央防波堤内側埋立地において新規ふ頭の整備を行う。

• 内航海運の利用促進策の検討

コンテナふ頭の隣接バースを内航フィーダーバース*として活用することについて、利用の可能性、採算性の面から検討する。

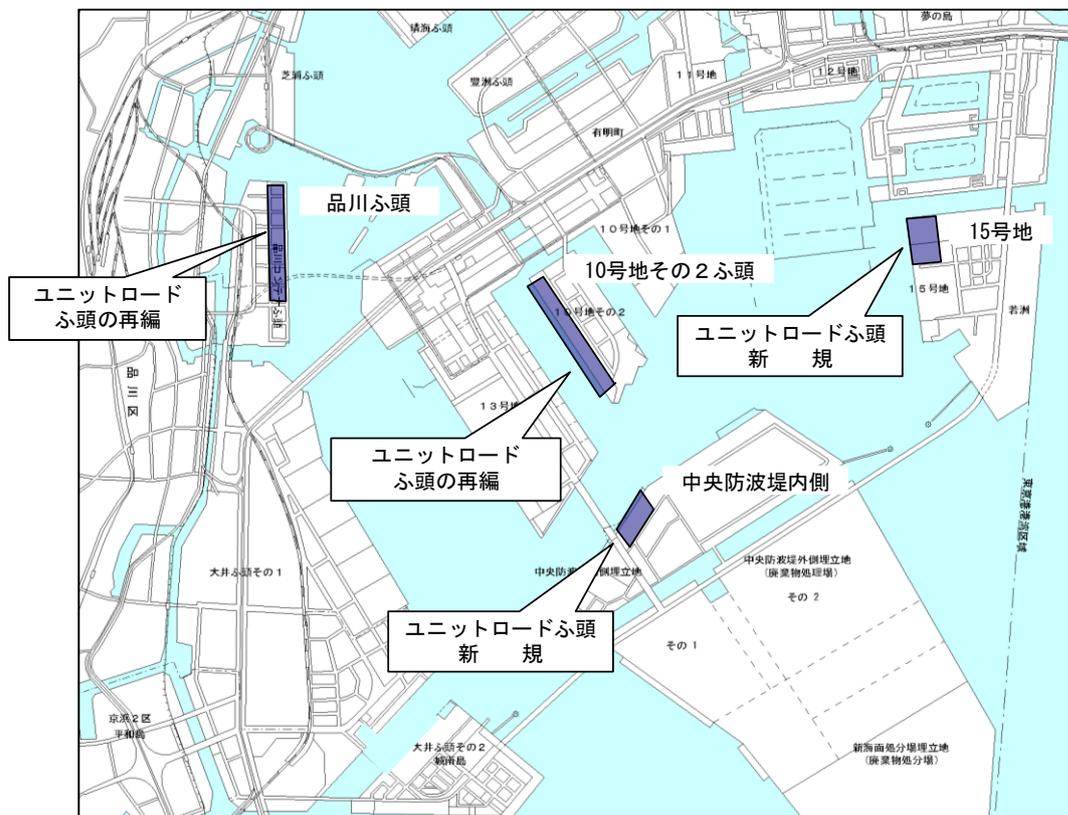


図 東京港における内貿機能の強化

・ 鉄道輸送の拡大

東京港のコンテナ*貨物輸送に鉄道を活用していくうえでは、コンテナターミナルと貨物駅間のトラック輸送するためのコストが別途生じることが弱点となっている。

そこで、大井ふ頭とその背後の東京貨物ターミナル駅間の輸送コストを吸収する方策の開発などの仕組みづくりを行うとともに、ダイヤ編成などの課題の検討を行い、100km 程度の中距離輸送を含めて、鉄道利用の拡大を図る。

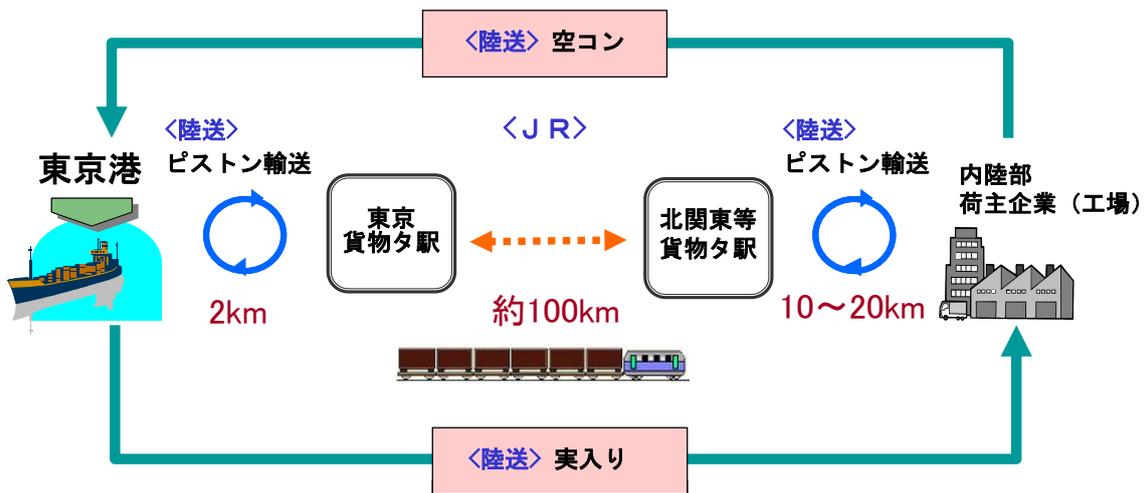


図 中距離における鉄道輸送モデル(陸送による直送+JR 併用方式)

◆ インランド・デポ*の活用によるコンテナ*片荷輸送の削減

首都圏内陸部に整備されているコンテナ蔵置場「インランド・デポ*」について、荷主、関係事業者等と協議し、コンテナの品質のマッチングなど、これを活用する条件の整備により、現在のように空コンテナを一旦港湾地域まで回送せず、輸出荷主の下へ直送する仕組みをつくり、空コンテナの輸送を減らして物流の効率化と環境負荷の低減を実現する。

また、デポの立地が望ましい箇所を明らかにして、関係自治体等に提案する。

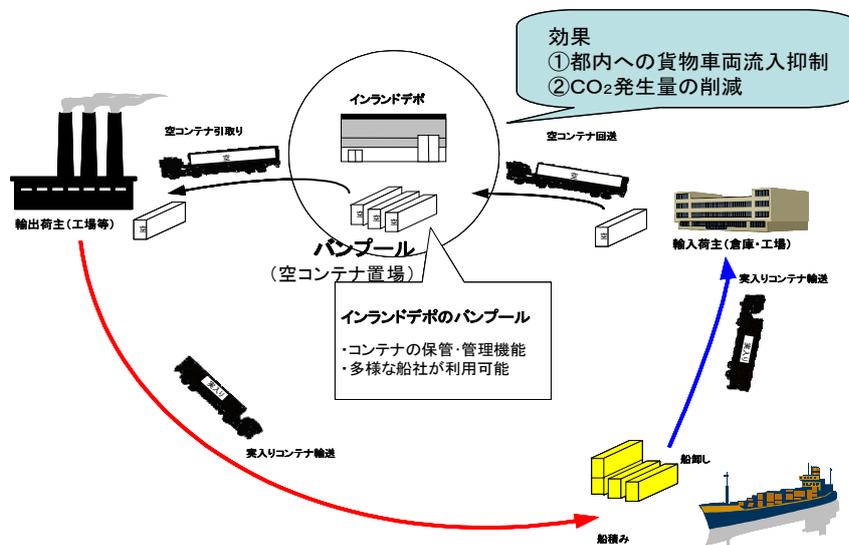


図 インランド・デポの活用イメージ

◆ 循環型社会への貢献

循環型社会に対応するため、良好な港湾機能及び周辺環境に配慮しつつ、海上輸送による循環資源の広域的なりサイクルの推進に取り組んでいく。

◆ 大型貨物車の高速道路への誘導

効率的な物流を実現し市街地の環境負荷低減を図る観点から、大型貨物車を高速道路に誘導するため、道路特定財源の活用も視野に入れ、ETC（自動料金収受システム）による弾力的な料金体系の構築など、大型貨物車が高速道路を利用しやすい環境整備について、国や関係機関に働きかける。

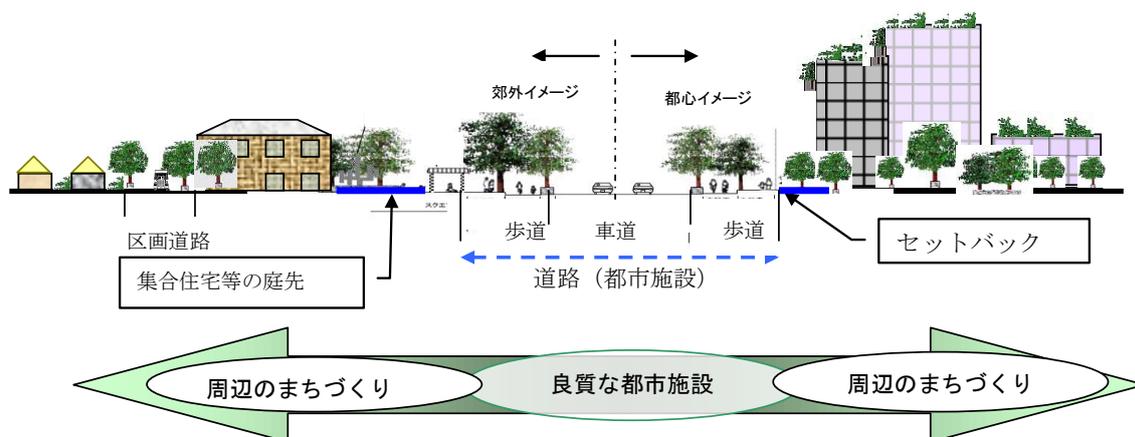
◆ 物流を支える都市基盤整備と環境の調和

既設幹線道路などにおいて低騒音舗装等の対策を行っていくとともに、調布保谷線や府中所沢線など、新たな幹線道路整備においては、広い歩道・緑地帯を有する環境施設帯を設置するなど、環境に配慮した道路整備を行っていく。

また、広域的な輸送網と物流拠点が有機的に結合した広域物流ネットワークの形成を図るなかで、環境に配慮した基盤整備などにより広がりと厚みをもったみどりの形成を図ることで、「環境軸」の構築をめざしていく。

～ 「環境軸」の形成 ～

今日、多摩の南北道路などでは、広い歩道・緑地帯を有する環境施設帯を設置するなど、環境に配慮した施設整備が行われるようになってきている。こうした機会をとらえ、道路や公園などの骨格となる都市施設と周辺のまちづくりを一体とし、みどり豊かな広がりと厚みをもった環境軸の形成を図っていくことが、みどりのネットワークを形成し、その効果を高めるうえでも有効である。



資料 東京都都市整備局「みどりの新戦略ガイドライン」(平成 18 年 1 月)

図 環境軸形成のイメージ

取組5 物流改善による環境・都市生活の向上

② 大型貨物車の走行改善による東京の魅力向上

概ね 10 年後の中央環状線の全線供用にあわせ、様々な取組を組み合わせながら、大型貨物車の過度な都心部走行の抑制に向けた仕組みをつくり、国際都市東京としての魅力を向上させる。

◆ 大型貨物車走行改善の仕組みづくり

千客万来の国際都市東京としての魅力を向上させるため、物流効率化を前提としつつ、平成 25 年度の中央環状品川線完成にあわせ、中央環状線への大型貨物車の誘導方策など、様々な取組を組み合わせながら通過交通等の大型貨物車の過度な都心部走行の抑制に向けた仕組みづくりを検討していく。

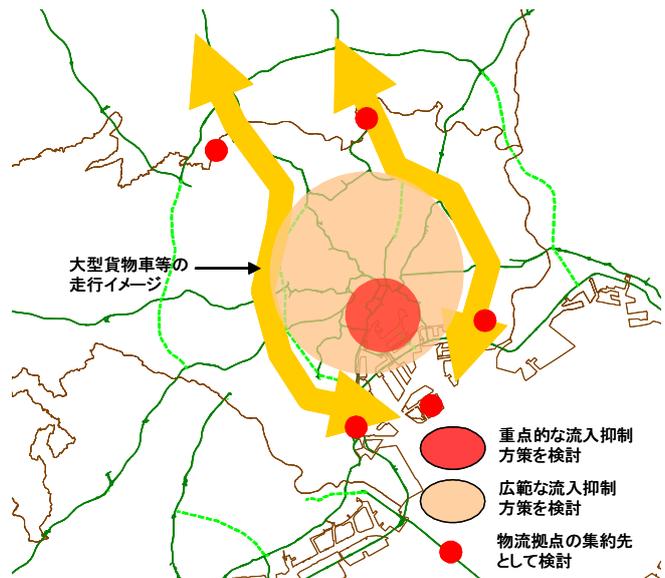


図 走行改善のイメージ

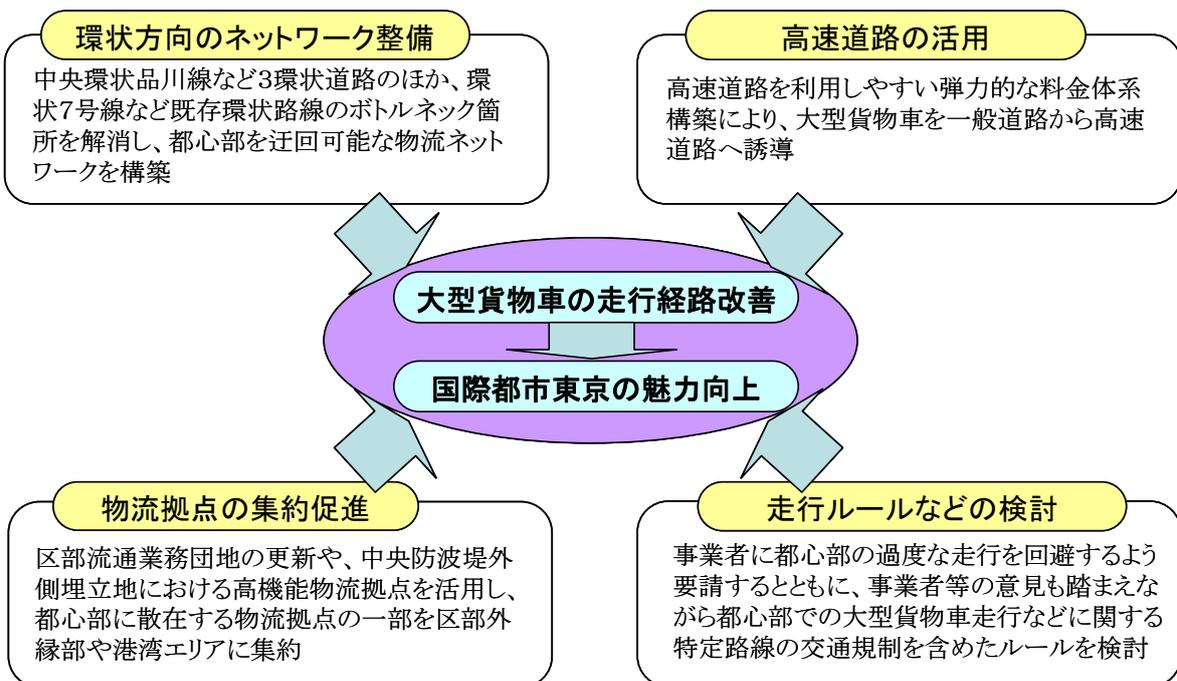


図 走行経路改善に向けて検討すべき様々な取組例

取組5 物流改善による環境・都市生活の向上

③ 安全・安心の向上に向けた物流改善

生鮮食料品の一大拠点である卸売市場における物流効率化及び品質管理の向上に取り組む。また、都内消費食料品の物流過程での安全・安心確保を図る。さらに、港湾での保安対策強化などにより、物流における安全・安心を向上させる。

◆ 卸売市場をめぐる物流効率化

流通環境等の変化に対応できるよう、効率的な流通システムをめざした豊洲新市場を整備するとともに、既存の卸売市場についても、情報技術（IT）の活用等により、生産から消費までを視野に入れた場内外物流の効率化に取り組む。

また、卸売市場は、品質管理の高度化や危機管理対策の充実を通じて、食の安全・安心の確保に努める。

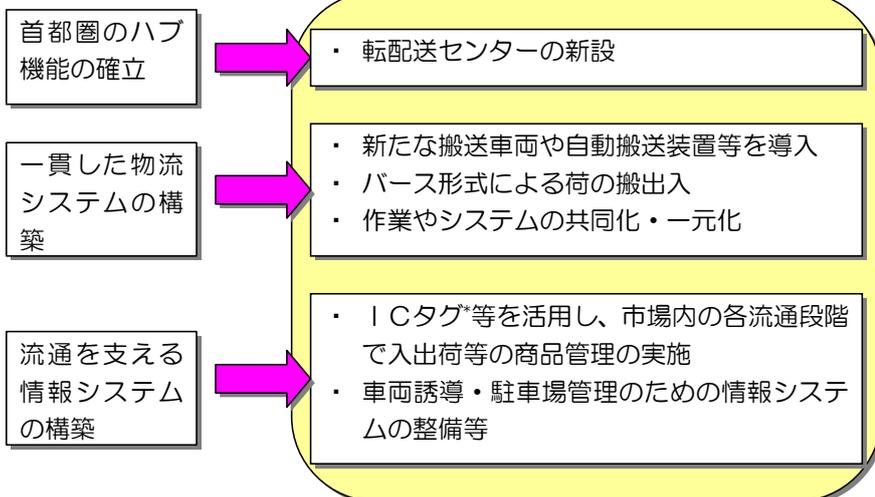
・ハブ機能を果たす新市場の整備

平成24年度開場（目途）の豊洲新市場については、ハブ機能を果たすことのできる首都圏の基幹市場として整備するとともに、取引・物流両面の効率化を図る。

【基本的な方向】

- 首都圏のハブ機能の確立
→ 生鮮食料品を安定的に供給するため、他市場への転送機能を市場機能として明確に位置づけ、首都圏のハブ機能を確立
- 一貫した物流システムの構築
→ 流通コストの削減や物流のスピードアップを図るため、市場への物品の搬入から搬出までを一元的に管理運営する一貫した物流システムを構築（図参照）
- 流通を支える情報システムの構築
→ 物流の効率化を図るため、新しい情報通信技術を活用した情報システムを構築

【具体的方策】



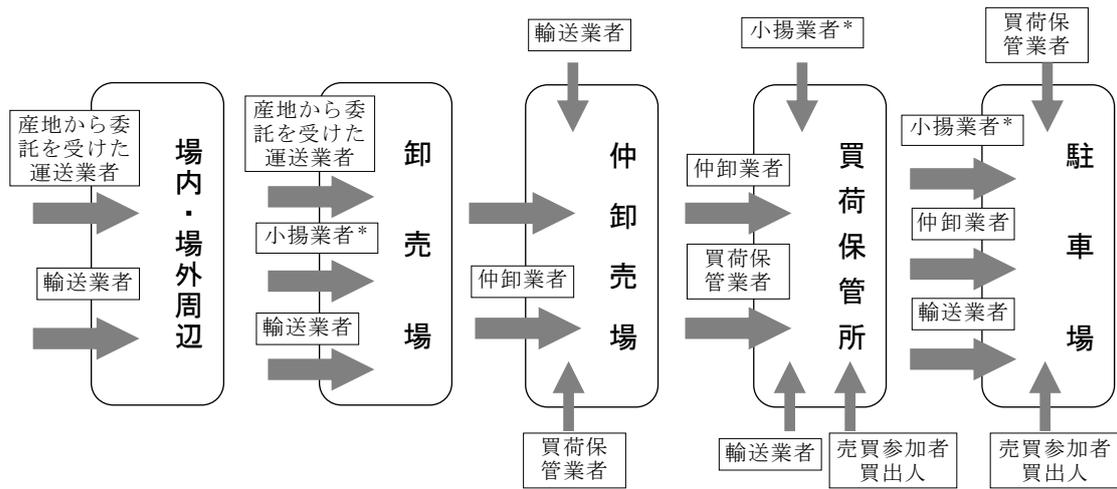


図 現行の水産物の荷の流れ

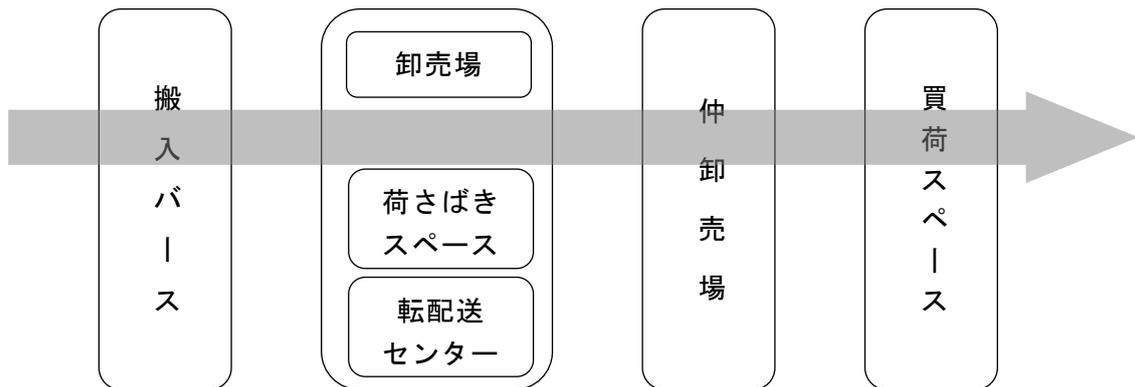


図 新市場における荷の流れ

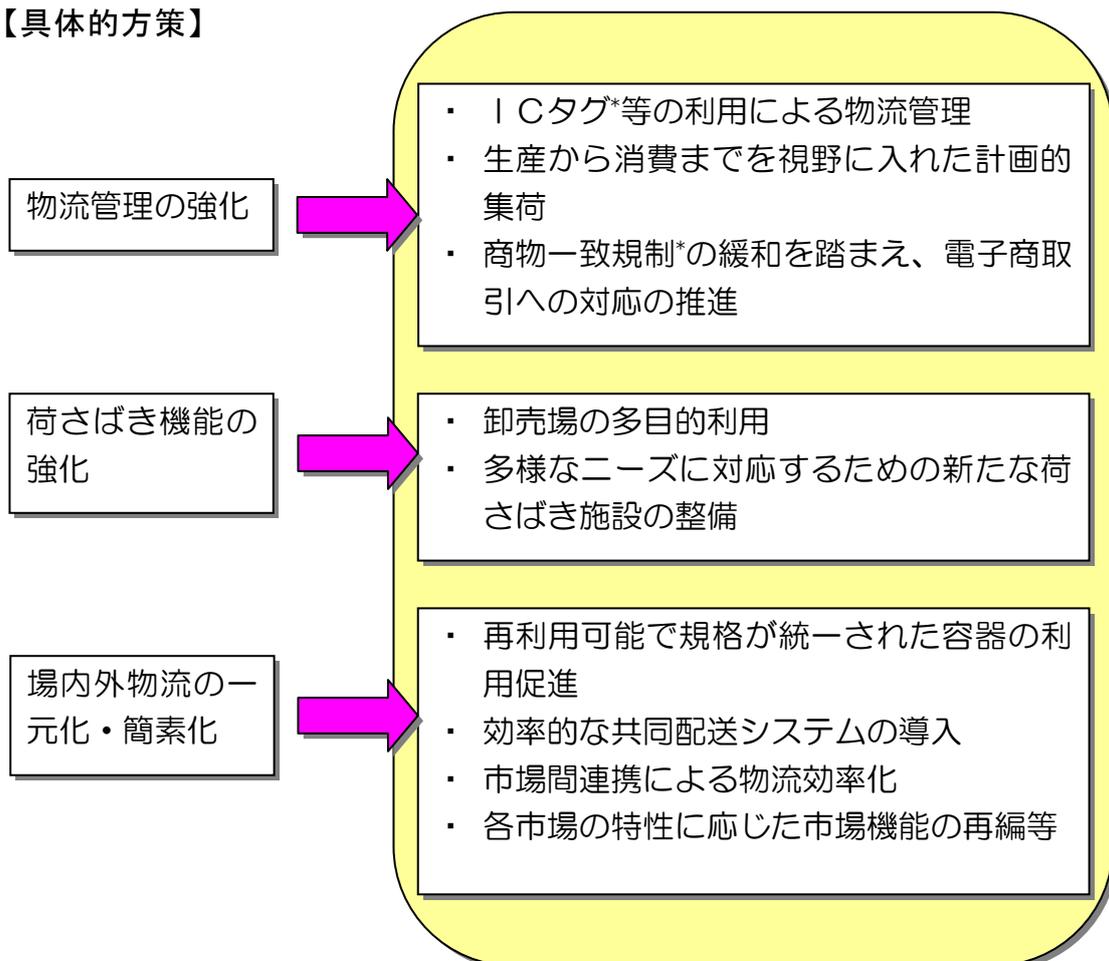
・物流効率化の推進

ITの活用、施設の有効活用及び共同配送の促進等により、量と質の両側面から、場内外物流の効率化をめざす。

【基本的な方向】

- 物流管理の強化
 - 情報技術(IT)の活用等による物流管理
- 荷さばき機能の強化
 - 卸売市場施設の有効活用
- 場内外物流の一元化・簡素化
 - 場内動線の見直しや共同配送による物流の効率化

【具体的方策】



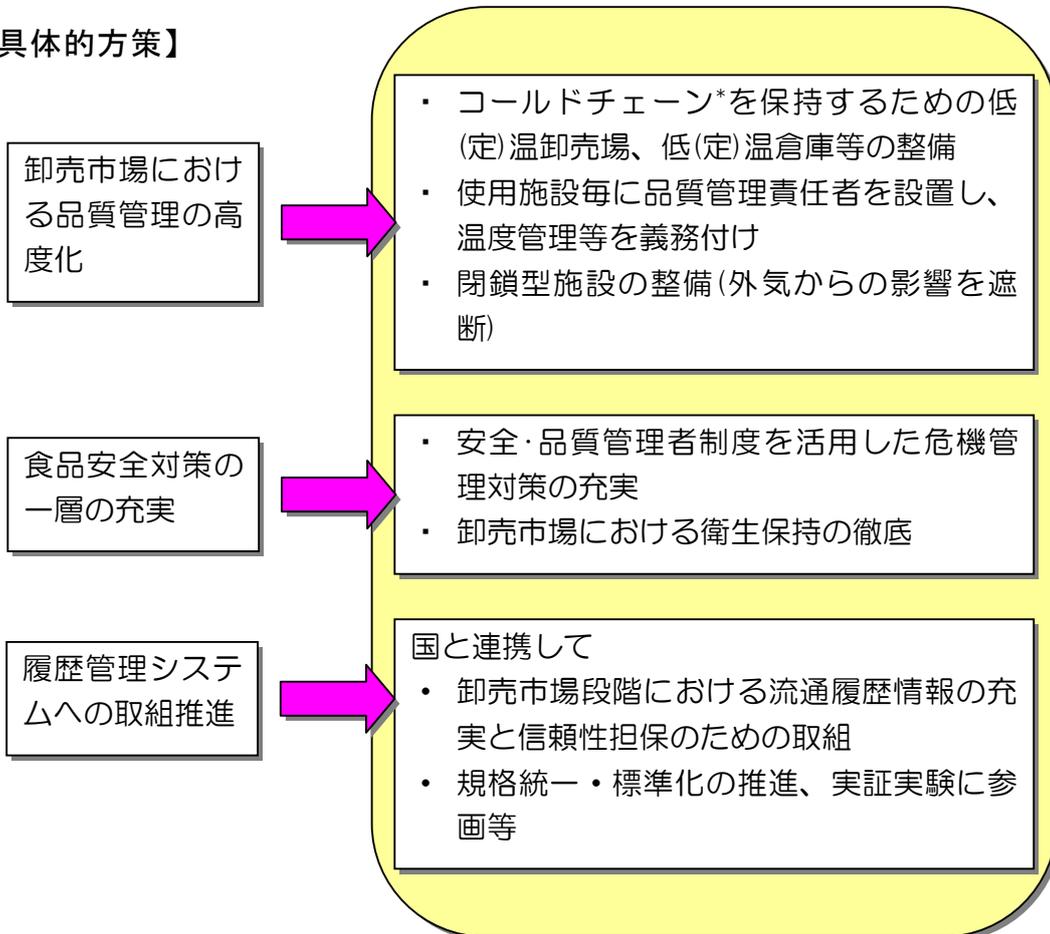
・卸売市場における食の安全・安心確保への対応

低(定)温倉庫の整備等による品質管理の高度化、履歴管理システムへの取組推進などにより、食の安全・安心を確保する。

【基本的な方向】

- 卸売市場における品質管理の高度化
 - 低(定)温倉庫の整備等による品質管理の高度化
- 食品安全対策の一層の充実
 - 安全・品質管理者制度の活用等による食品安全対策の徹底
- 履歴管理システムへの取組推進
 - 生産から消費まで一貫した食品の信頼性確保と食品事故や事件等への迅速な対応の観点から、卸売市場における取組を推進

【具体的方策】



◆ 都内消費食料品の物流過程での安全・安心の向上

都内で消費される食料品、特に農林水産品について、品質管理が徹底され、生産履歴等が正しく消費者に伝達されるように、食の安全・安心の確保に努力する。

◆ 東京港における保安対策

改正SOLAS条約*に対応し、多発する密輸や密入国を水際で阻止するため、港湾の保安対策を強化する。その際、可能な限り港湾の効率性を損なわないよう配慮する。

・改正SOLAS条約*に対応した保安体制の整備

改正SOLAS条約*に対応した保安施設の整備を完了するとともに、保安訓練を定期的実施して、港湾の安全を守る。

また、ITを活用し、安全の確保と輸送の効率性を両立させるように努める。

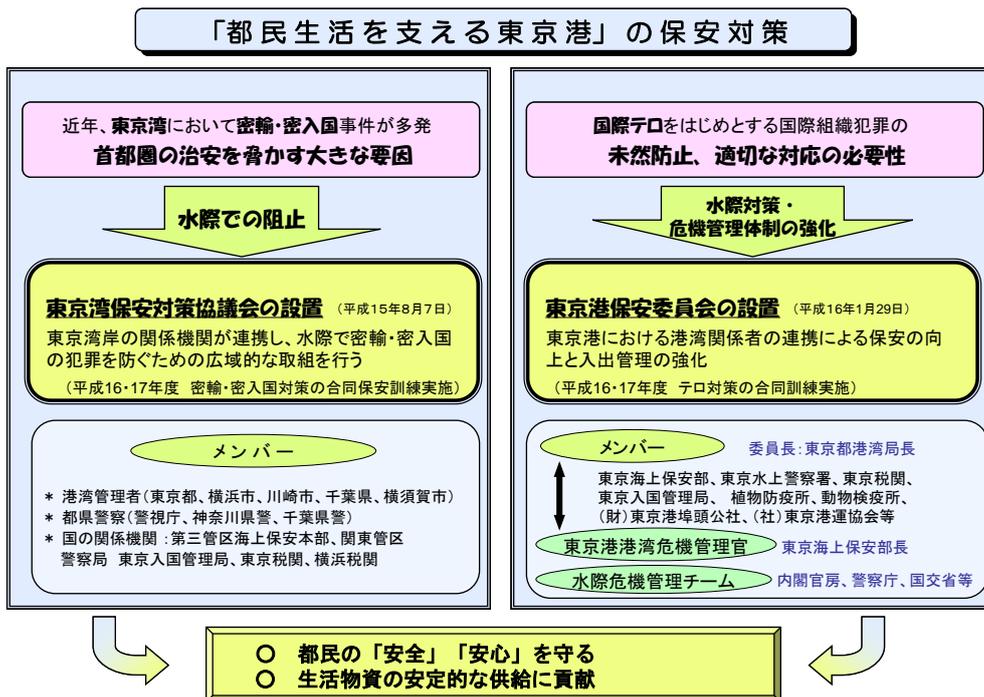


図 東京港における保安対策の取組み

・トラクターヘッドのICタグ*管理

全国主要港湾と連携し、ICタグ*をトラクターヘッドに付して、JCL-netのトラクターID管理システムに組み入れるとともに、ドライバーの入退場管理のシステムを付加することにより、各港共通でふ頭出入の管理を行えるようにし、港湾の安全を守りつつ、ターミナル管理の効率化とトラック事業者の負担軽減を図る。

<ICタグ活用のイメージ>

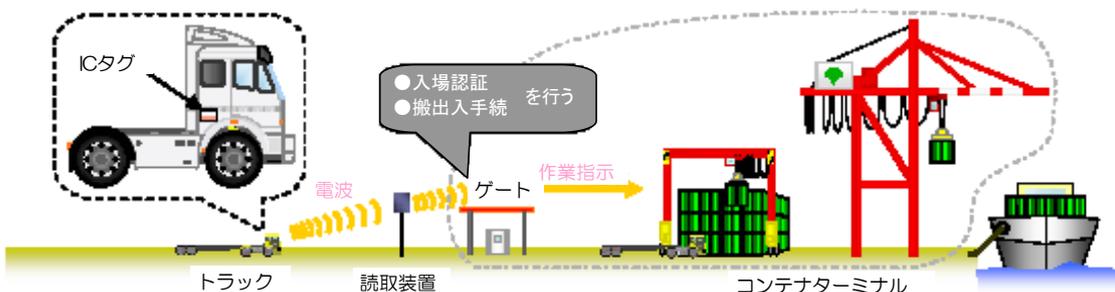


図 ICタグ活用のイメージ

◆ 防災面の安全性向上

・災害等に対応した道路網の整備

震災等の災害時においても物流ネットワークを確保できるよう、骨格幹線道路の整備を促進して、道路網の多重化を図るとともに、主要路線上の老朽橋、耐震性不足の橋梁等について、架替・補強及び耐震性の向上等を促進する。

・港湾における災害対策

東京港では、「東京都地域防災計画（震災編）*」により海上輸送基地に指定されたふ頭について、震災時の緊急物資の海上輸送拠点として、耐震強化岸壁の整備を行っており、今後も整備を推進し、首都圏の輸送拠点としての機能を発揮していく。

また、京浜港内で災害時に被災港が発生した際、各港湾の相互利用を可能とし、緊急物資の輸送等を相互補完できるよう、横浜港、川崎港との間で連携の体制作りを行っていく。

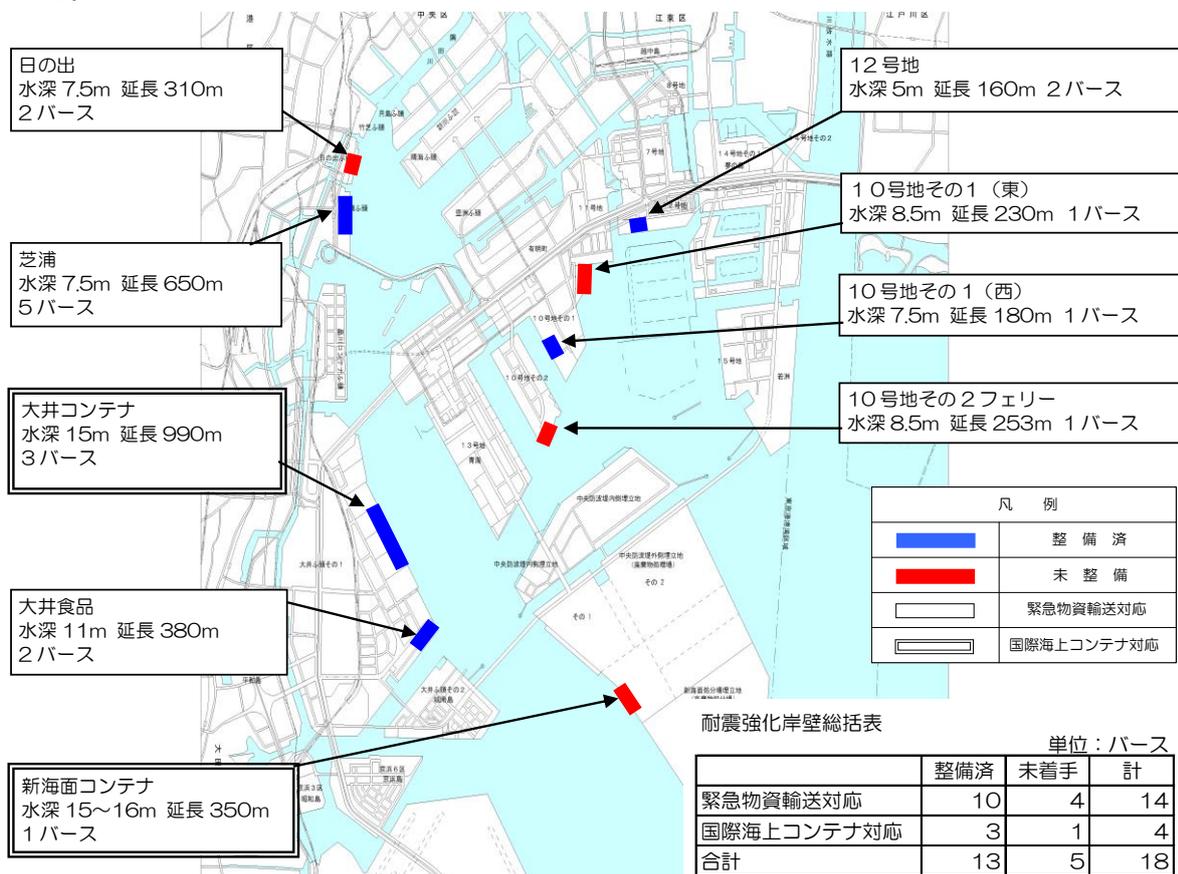


図 東京港における耐震強化岸壁の整備状況（平成 17 年 4 月時点）